

第 2 次八戸市環境基本計画における効果指標の目標値及び実績

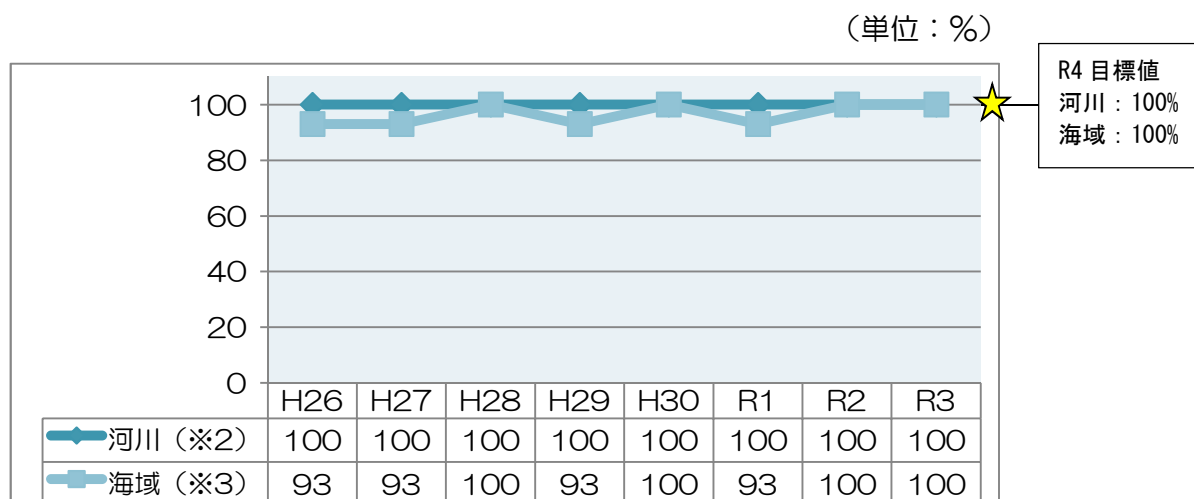
基本目標	効果指標	目標値	R3実績値
1. 自然共生 社会づくり	① 河川の生物化学的酸素要求量 (BOD) の環境基準達成率	100%	100%
		100%	100%
	② 海域の化学的酸素要求量 (COD) の 環境基準達成率	100%	100%
	③ 地下水質 (概況調査) の環境基準達 成率	100%	100%
2. 快適環境 社会づくり	① 大気汚染物質、騒音、振動の環境基 準達成率	100%	—%
		0日	0日
	② 悪臭に関する苦情件数		3件
	③ はちのへクリーンパートナーの清掃 活動状況	120 団体 6,500 人	255 団体 3,922 人
3. 低炭素 社会づくり	① 市内の二酸化炭素排出量 (R1)		405.3 万 t
	② 市内における太陽光発電システム導 入件数及び設備容量	5,000 件 47,000kW	5,703 件 58,046kW
	③ 市民 1 人当たりの年間平均市営バス 利用回数	29.6 回	24.0 回
4. 循環型 社会づくり	① 1 人 1 日あたりのごみ排出量	930g/人・日 以下	980g/人・日
	② 1 人 1 日あたりの最終処分量	100g/人・日 以下	109g/人・日
	③ リサイクル率	17.0%	12.2%
	④ 不法投棄の通報 (発見) 件数		218 件
5. 良好な環境 を支える 人・仕組み づくり	① 環境教育関連事業 (環境学習会・エコ ツアー・せせらぎウォッチング) の 実施回数及び参加者数	33 回 1,300 人	26 回 1,240 人
	② 市ホームページ (環境部関連) への アクセス数	300,000 件	332,198 件
	③ 市内の環境マネジメントシステム認 証取得事業者数	60 事業者	49 事業者

【実績値の推移】

基本目標1. 自然共生社会づくり

<指標①> 河川及び海域における環境基準達成率^{※1}の推移

「河川及び海域における環境基準達成率」のうち「河川」は8地点、「海域」は15地点で測定し、全ての地点で環境基準を達成した。



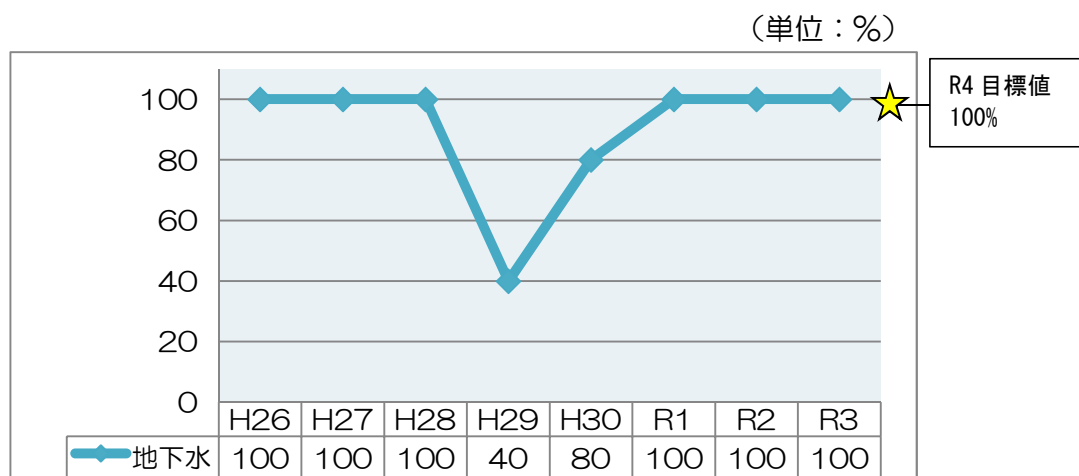
※1 達成率 (%) = 環境基準を達成した地点数 / 測定地点数 (環境基準点)。

※2 対象河川…馬淵川、新井田川、五戸川、奥入瀬川 (計8地点)。

※3 対象海域…八戸前面海域、南浜海域 (計15地点)。

<指標②> 地下水質 (概況調査) の環境基準達成率^{※4}の推移

「地下水質 (概況調査) の環境基準達成率」では、5地点を調査し、全ての地点で環境基準を達成した。

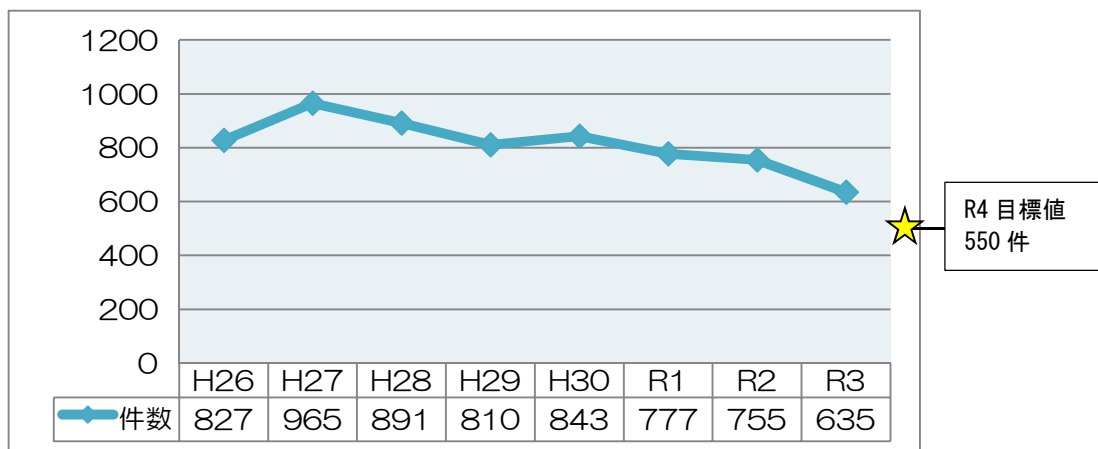


※4 達成率 (%) = 環境基準を達成した地点数 / 測定地点数。

<指標③> 土壌分析^{※5} 件数の推移

「土壌分析件数」については、令和3年度は635件となり、前年度から120件減少した。

(単位：件)



※5 農業者・農業団体から依頼された土壌の分析診断を実施。

基本目標2. 快適環境社会づくり

<指標①>大気汚染物質、騒音、振動の環境基準達成率^{※7}の推移

「大気汚染物質、騒音、振動の環境基準達成率」については以下のとおり。

微小粒子状物（PM2.5）については、測定する2地点のうち1地点の測定機器の調整に期間を要したため、有効測定日数が評価基準日数を下回り、適正な評価を実施することができなかった。なお、適正に測定した1地点については、環境基準を達成した。

また、大気汚染に係る項目のうち光化学オキシダントについて、環境基準の超過が見られた。光化学オキシダントについては、成層圏オゾンの沈降やアジア大陸からの越境汚染が考えられ^{※6}、平成17年度以降全ての年度において環境基準を超過しているが、緊急時の発令基準までには至っていない。

自動車騒音については、概ね7年で市内全域の幹線道路を測定している。昨年度と異なる地点で測定を行い、面的評価結果を更新した。測定結果は関係機関へ情報提供している。

(単位：%)

測定項目\年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4 目標値
二酸化硫黄	100	100	100	100	100	100	100	100	100
二酸化窒素	100	100	100	100	100	100	100	100	100
浮遊粒子状物質 (SPM)	60	80	100	100	100	100	100	100	100
微小粒子状物質 (PM2.5)	100	100	100	100	100	100	100	—	100
一酸化炭素	100	100	100	100	100	100	100	100	100
光化学オキシダント	0	0	0	0	0	0	0	0	注意報発令日数0日 ^{※8}
環境騒音 (一般地域)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
航空機騒音	100	100	100	100	100	100	100	100	100
自動車騒音	97.7	94.7	97.8	96.7	99.0	98.0	99.5	99.5	100
道路交通振動	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※6 光化学オキシダント調査検討会報告書（平成29年3月）より引用

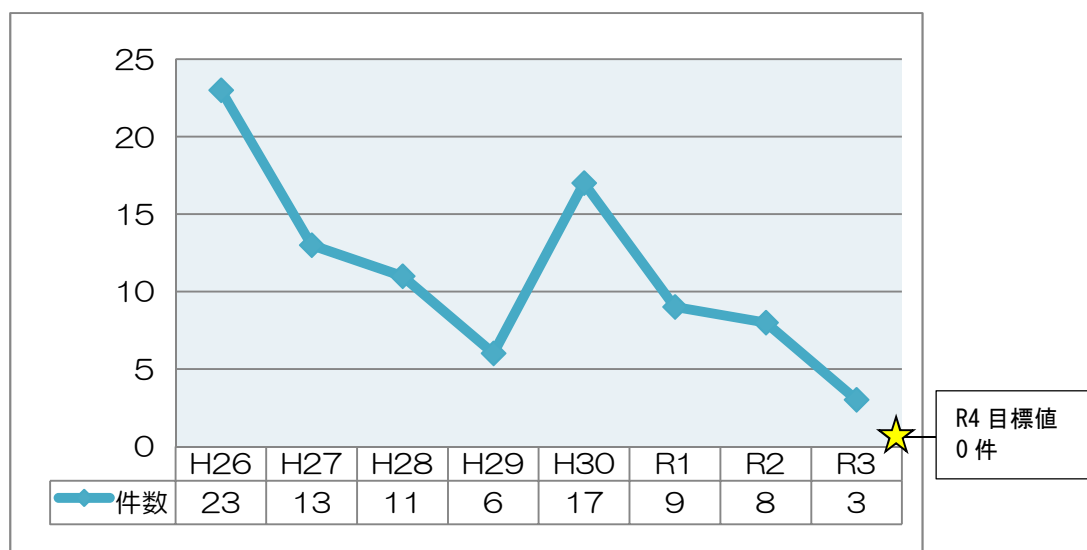
※7 達成率(%)＝環境基準を達成した地点数/測定地点数。自動車騒音の達成率は面的評価支援システム評価結果による。

※8 光化学オキシダントの目標値については、環境基準の達成が困難であるため、「注意報発令日数0日」を目標値としている。なお、平成26年度から令和3年度まで青森県の注意報発令日数は0日となっている。(令和3年 光化学大気汚染資料(環境省)より)

<指標②>悪臭に関する苦情件数の推移

「悪臭に関する苦情件数」は、令和3年度は3件となり、前年度から5件減少している。悪臭に関する相談が寄せられた場合、悪臭パトロールの実施及び発生源への指導を実施し、生活環境の保全に努めている。

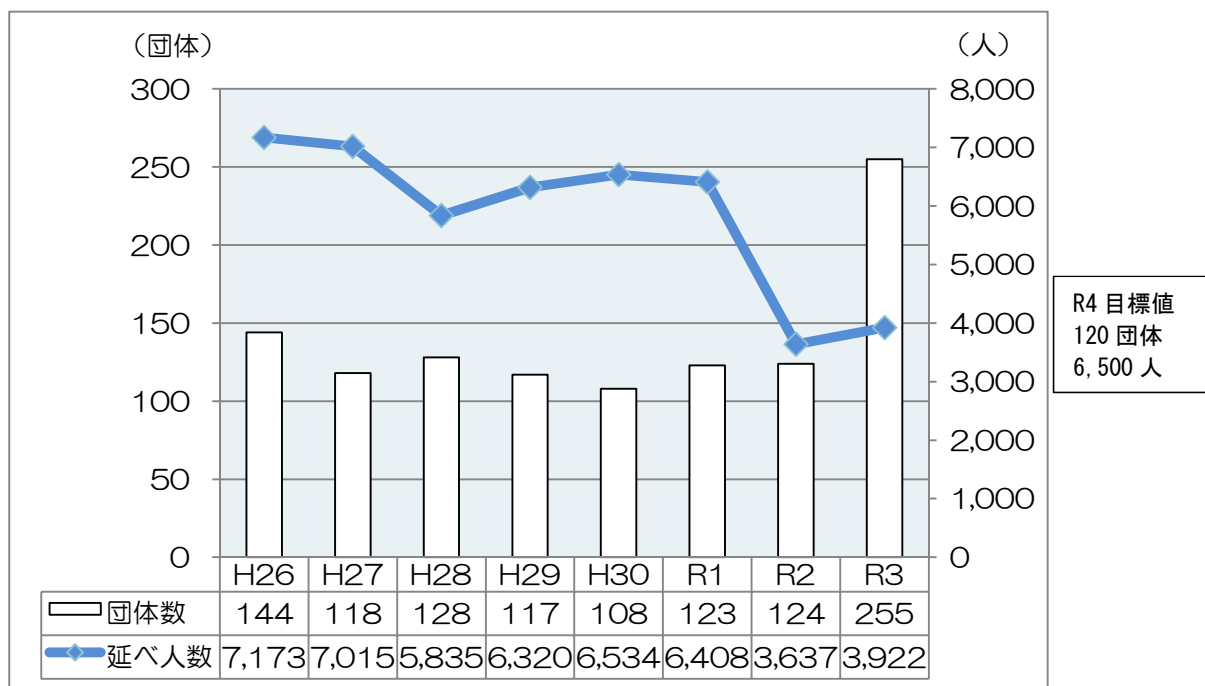
(単位：件)



<指標③>はちのへクリーンパートナーの清掃活動状況^{※9}の推移

「はちのへクリーンパートナーの清掃活動状況」は、令和3年度の活動団体数は255団体で、前年度から131団体増加している。また、活動の延べ人数は3,922人で、前年度から285人増加している。活動団体数及び延べ人数の増加は、年間の活動回数が多い団体が増えたためである。

(単位：団体、人)



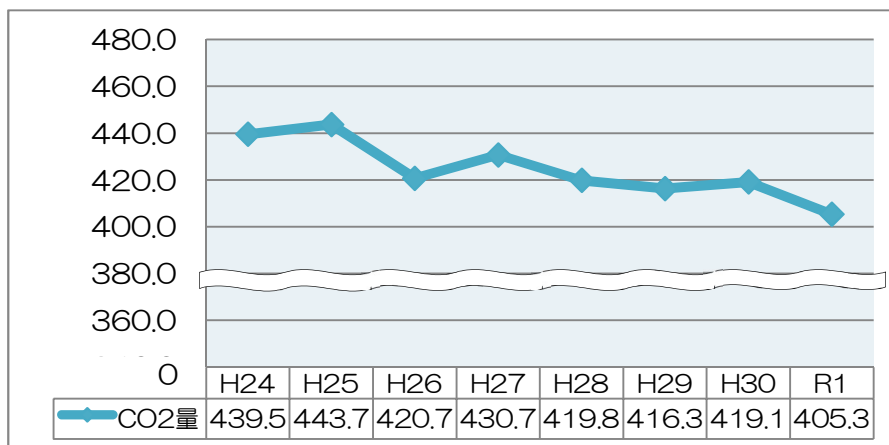
※9 活動報告のあったもののみ掲載。

基本目標3. 低炭素社会づくり

<指標①>市内二酸化炭素排出量の推移^{※10} (単位: 万 t)

令和元年度の市内の二酸化炭素排出量は、基準年度である平成19年度(419.9万トン)比で約14.5万トン減少した。主な要因として、産業部門と運輸部門からの二酸化炭素排出量が減少したことが挙げられる。

(単位: 万 t)

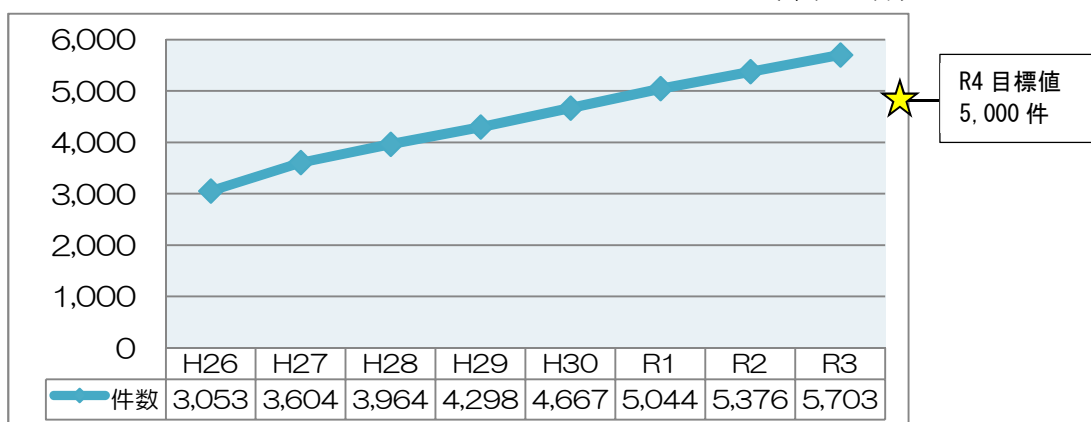


※10 「都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法変更のため、基礎資料を遡って改訂している。

<指標②-ア>市内の太陽光発電システム^{※11}導入件数(各年度累計)の推移

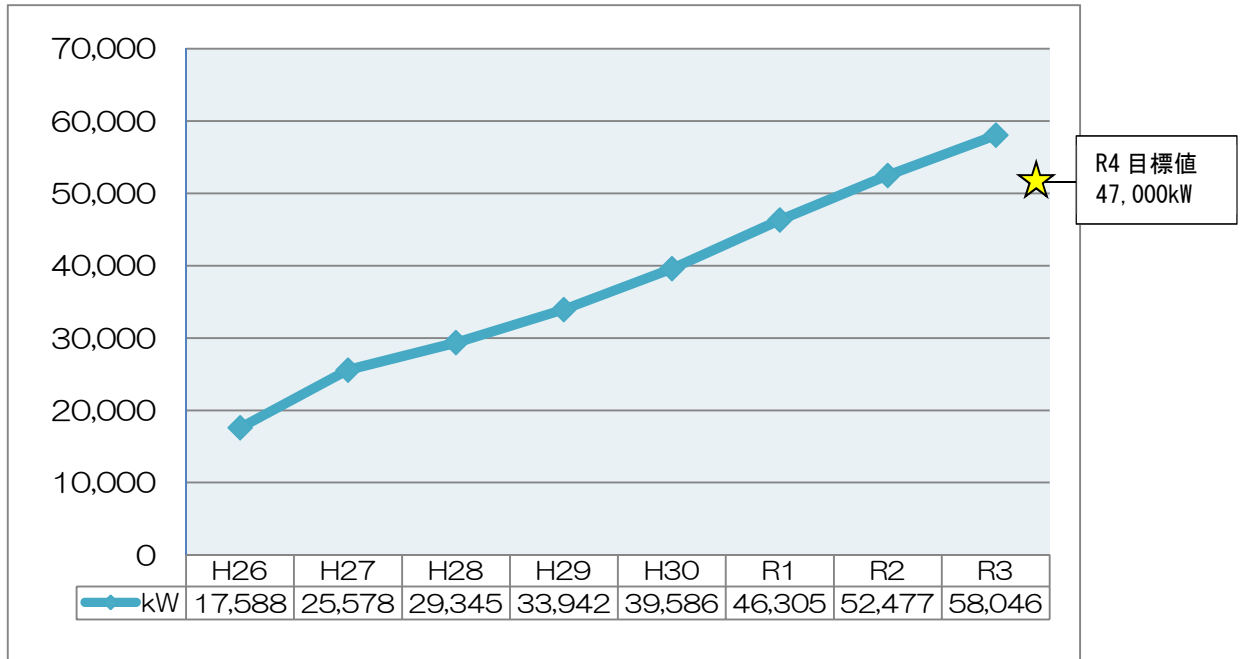
「市内の太陽光発電システム導入件数及び設備容量」については、固定価格買取制度の影響もあり、ほぼ直線的に増加し続けている。

(単位: 件)



※11 低圧受電(50kW未満)の太陽光発電システム。

<指標②-イ>市内の太陽光発電システム^{※12}導入設備容量（各年度累計）の推移
（単位：kW）



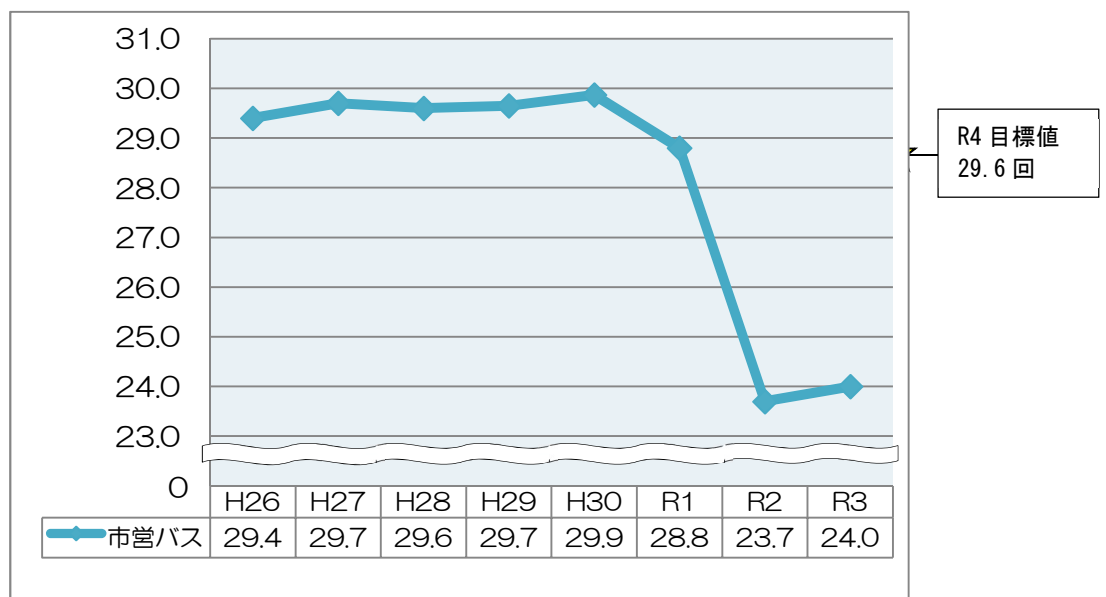
※12 低圧受電（50kW 未満）の太陽光発電システム。

引用 指標②の数値は資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」より。

<指標③>市民 1 人あたりの年間平均市営バス利用回数の推移

「市民 1 人あたりの年間平均市営バス利用回数」については、平成 26 年度以降、同程度の利用回数を推移していたが、令和 2 年度は前年度から大きく減少することとなった。新型コロナウイルス感染症及びそれに伴う緊急事態宣言の影響により、外出を自粛する傾向があり、利用回数が大幅に減少したため、令和 3 年度においても同程度の利用回数となった。

（単位：回）



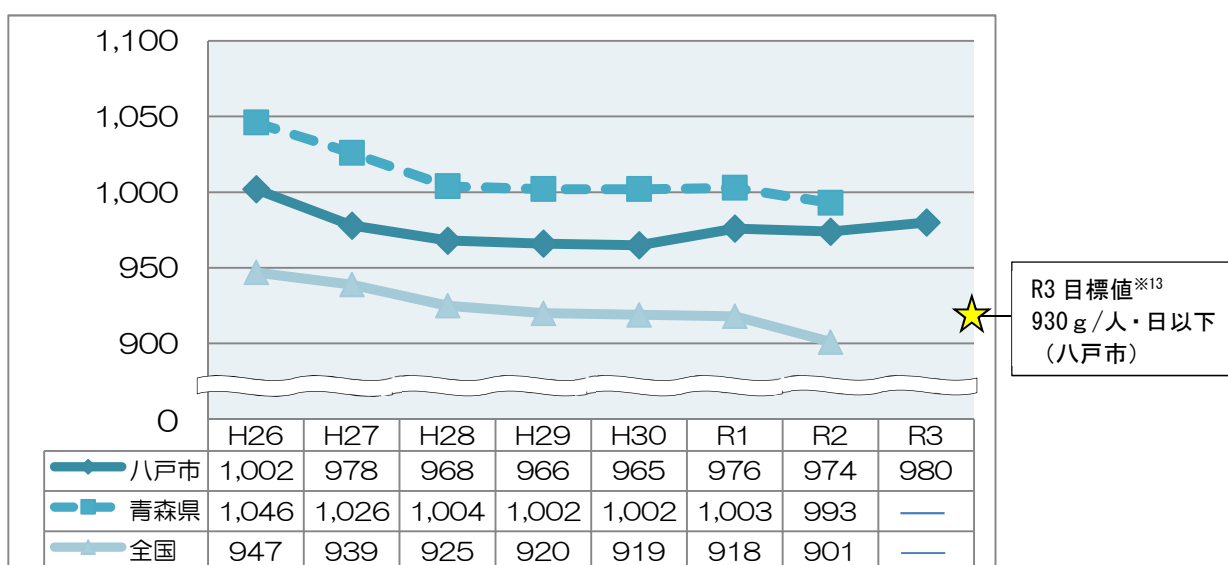
基本目標4. 循環型社会づくり

この基本目標の効果指標のうち、「1人1日あたりのごみ排出量」、「1人1日あたりの最終処分量」、「リサイクル率」については、平成29年3月に策定した「一般廃棄物処理基本計画」における中間年度（令和3年度）時点での目標値を併せて示している。

<指標①> 1人1日あたりのごみ排出量の推移

市民1人1日あたりのごみ排出量（原単位）は、令和3年度は980グラムとなり、前年度から6グラム増加した。なお、原単位は増加したが、排出量自体は減少しているため、この原単位の増加は、排出量の減少幅以上に人口が減少したことによる。

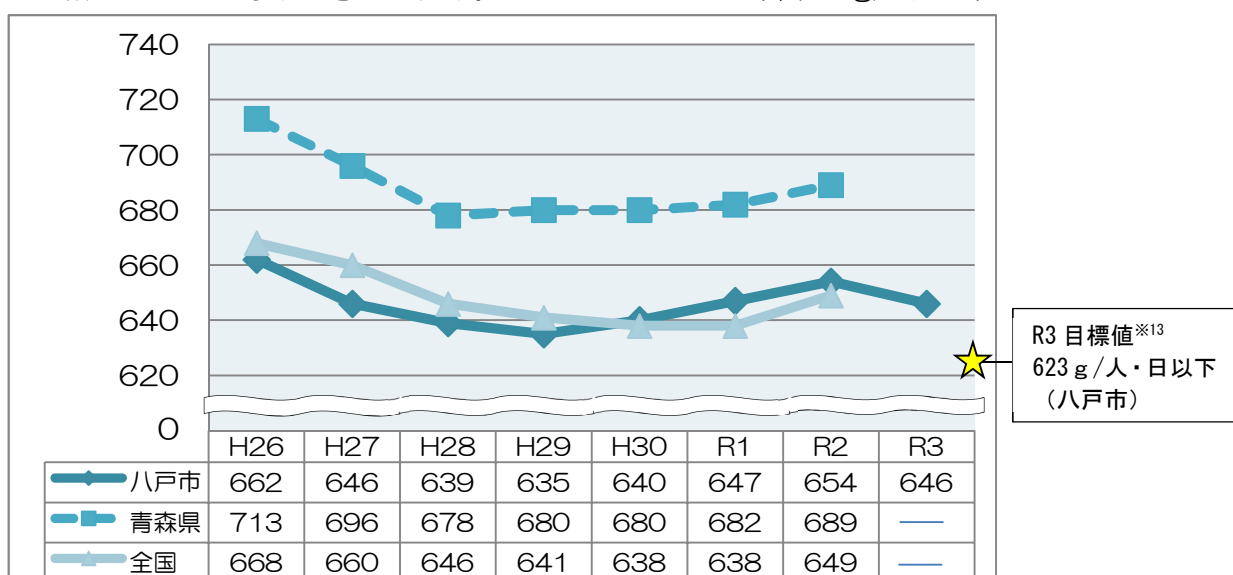
（単位：g/人・日）



<指標①-ア> 1人1日あたりのごみ排出量（家庭系）の推移

家庭系は646グラムで前年度から8グラム減少した。要因として、新型コロナウイルス感染症による影響が小さくなり、市民の外出が増え、家庭内での消費が減ったためであると考えられる。

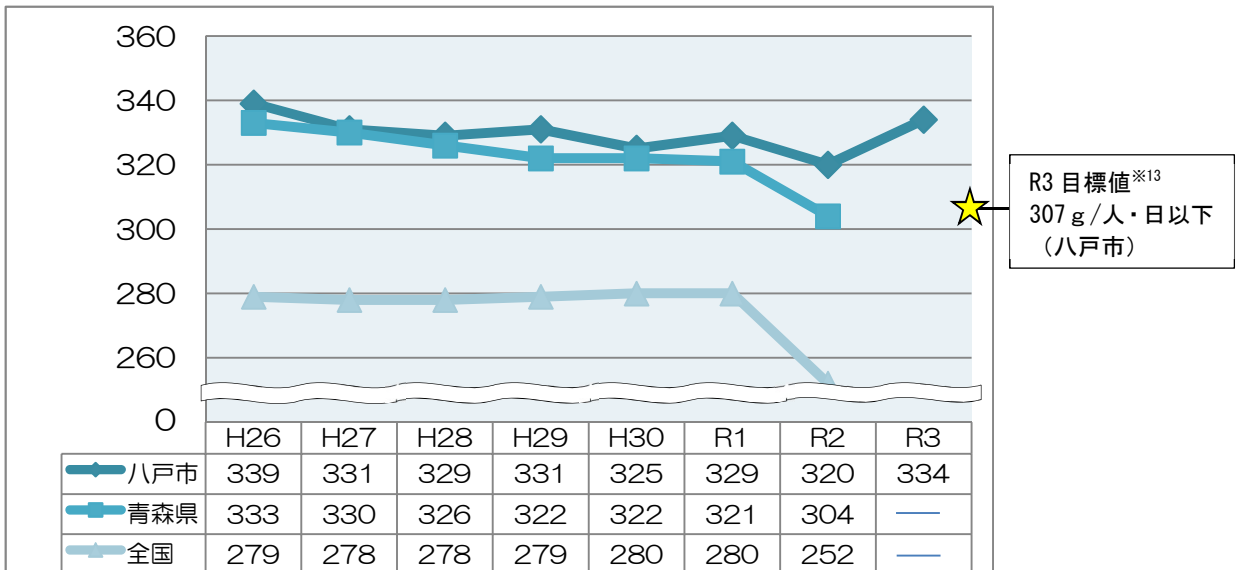
（単位：g/人・日）



<指標①-イ>1人1日あたりのごみ排出量（事業系）の推移

事業系は334グラムで前年度から14グラム増加した。要因として、新型コロナウイルス感染症による影響が小さくなり、以前のような経済活動に戻つつあるためであると考えられる。

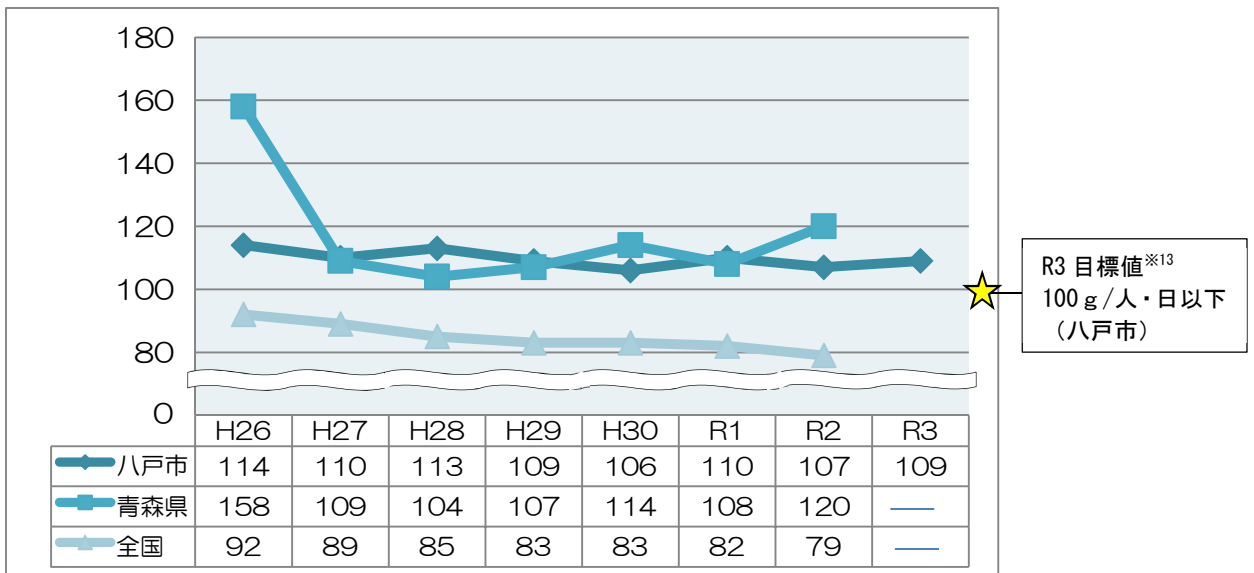
(単位：g/人・日)



<指標②>1人1日あたりの最終処分量の推移

1人1日あたりの最終処分量は、令和3年度は109グラムとなり、前年度から2グラム増加した。

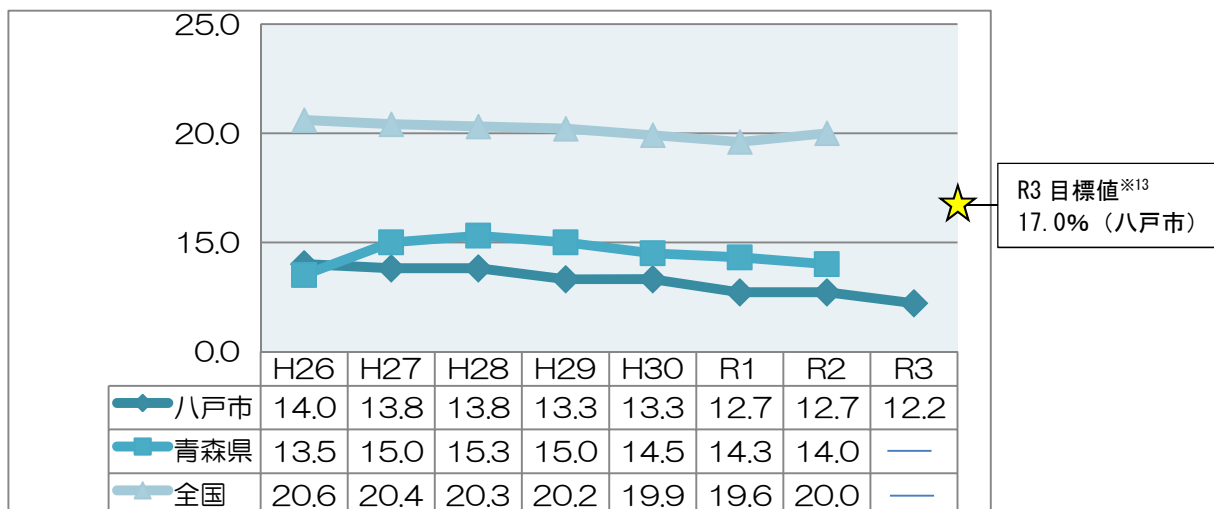
(単位：g/人・日)



<指標③>リサイクル率の推移

リサイクル率は、令和3年度は12.2%となり、前年度から0.5%低下した。リサイクル率が増加しない理由は市民が集積所ではなく、スーパー等の民間に資源物を排出する動きが進んでおり、市で把握できない分が多いためであると考えられる。

(単位：%)



※13 令和3年度目標値は、「八戸市一般廃棄物処理基本計画」による。

引用 指標①～③の青森県及び全国の数値は以下より。数値の公表時期の都合により、令和2年度分までを掲載。

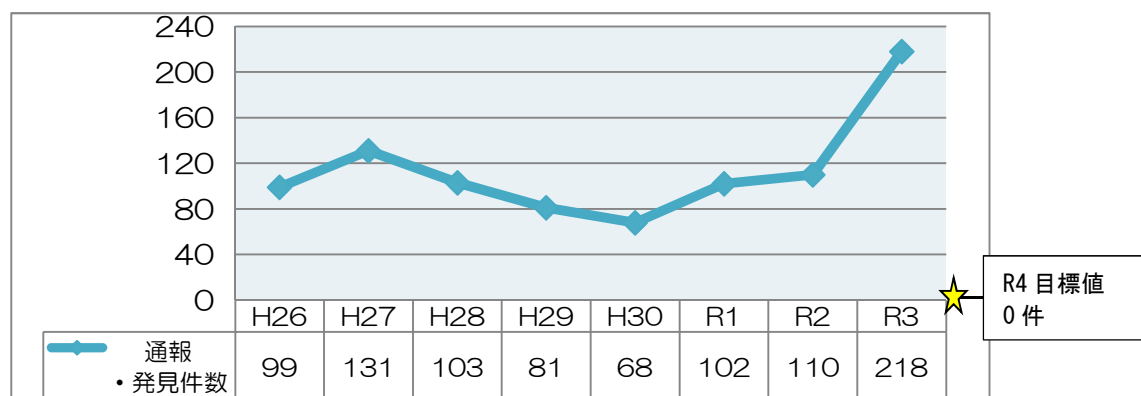
- ・青森県「一般廃棄物処理事業実態調査結果について」
- ・環境省「日本の廃棄物処理（一般廃棄物処理事業実態調査結果）」

<指標④>不法投棄通報・発見件数の推移※14

「不法投棄通報・発見件数」は、令和3年度は218件で前年度から108件増加した。通報・発見件数のほとんどが一般廃棄物であり、218件中215件を占めている。これは、はちのへクリーンパートナーやボランティア市民が不法投棄を発見・通報する事例が急増したためである。（令和2年度67件→令和3年度175件）

監視カメラや啓発看板の増設、パトロールの強化等により不法投棄を抑止していく。

(単位：件)

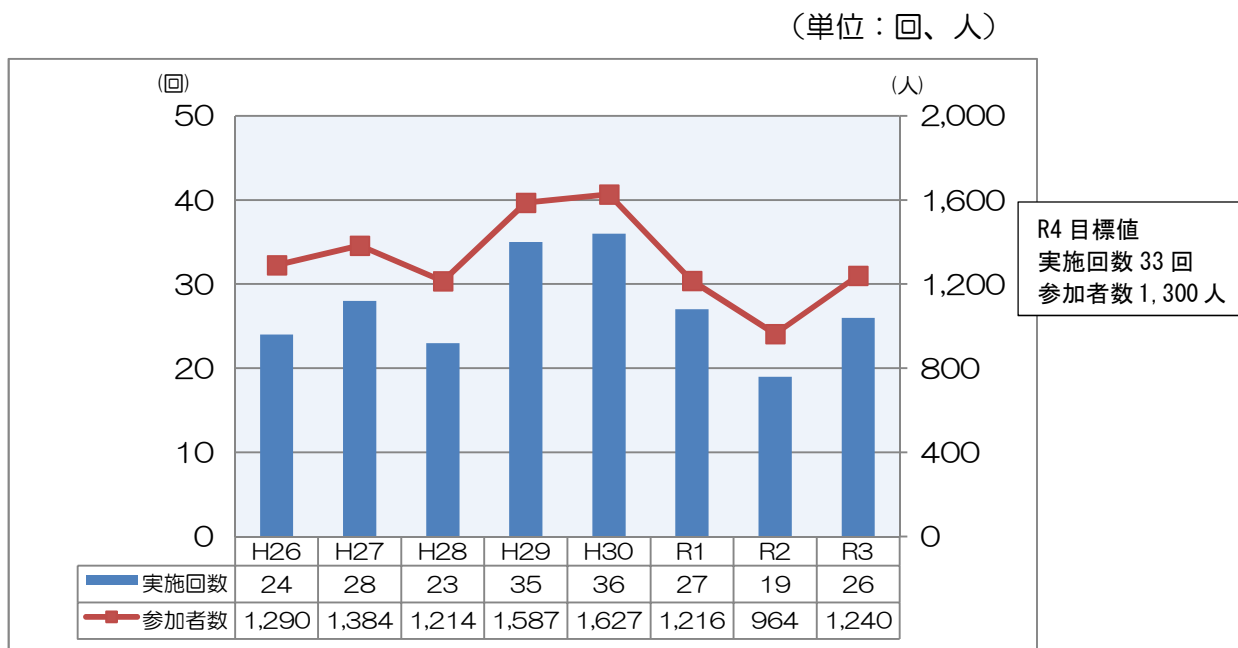


※14 平成28年度以降は、中核市移行（H29.1月）により事務が移譲された産業廃棄物の数値が含まれる（H28:0件、H29:4件、H30:3件、R1:2件、R2:4件、R3:3件）。

基本目標5. 良好な環境を支える人・仕組みづくり

<指標①>環境教育関連事業（環境学習会※15・エコツアー※16・せせらぎウォッチング※17）の実施回数及び参加者数の推移

令和3年度の「環境教育関連事業」については、前年度から実施回数及び参加者数ともに増加した。前年度より実績値が増加しているが、前年度は新型コロナウイルス感染症対策による減少であったため、前年度に引き続き開催を見合わせたエコツアー以外は、ほぼ例年通りの水準となった。



※15 環境学習会：市内小学校の児童を対象に、ごみ、生活排水、地球温暖化などについて学ぶ出前学習会と、屋外の親水空間で自然体験を行なう屋外学習会を実施している。

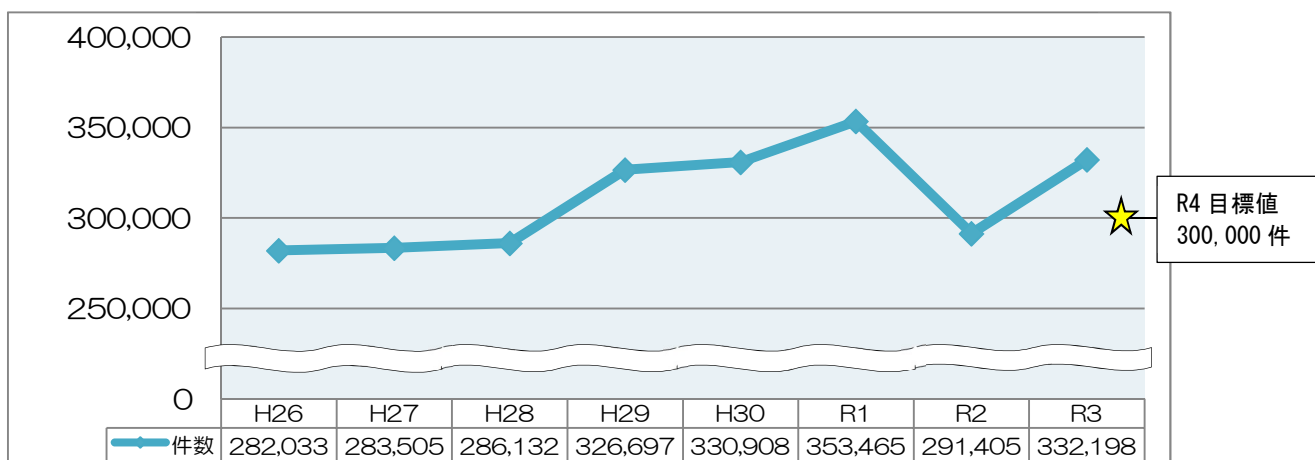
※16 エコツアー：市民の環境への関心を高めるため、八戸近郊の、環境に配慮した事業活動を行っている工場や施設を見学するツアーを実施している。

※17 せせらぎウォッチング：市内小学校を対象に、河川水質と生き物の関わりを調べ、環境を大切にする心を育むことを目的に水生生物調査を実施している。

<指標②>市ホームページ（環境部関連）へのアクセス数の推移

令和3年度の「市ホームページ（環境部関連）へのアクセス数」は、新型コロナウイルス感染症の影響が見られた前年度の実績から 40,793 件増加し、計画最終年度の目標の水準に回復した。

（単位：件）

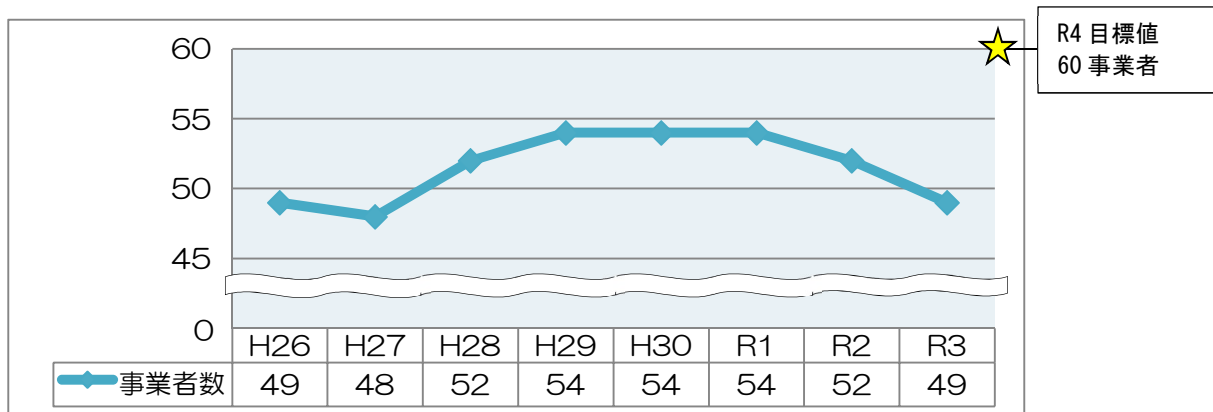


<指標③>市内の環境マネジメントシステム認証取得事業者数^{※18}の推移

「市内の環境マネジメントシステム取得事業者数」は、平成 26 年度に大きく減少して以降、同程度の事業者数で推移している。

令和3年度の減少分は、ISO14001^{※19}が1件、グリーン経営が2件の計3件である。関連する市の施策としては、競争入札参加資格審査を行う際、ISO14001の認証取得をしていない事業者でも、エコアクション21^{※20}の認証取得をしている場合には、優遇策^{※21}を講じている。

（単位：件）



※18 ISO14001、エコアクション21、KES、エコステージ、グリーン経営の認証取得事業者数

※19 ISO14001：持続可能性の考えのもと、環境リスクの低減及び環境への貢献を目標環境マネジメントシステムに関する国際規格。

※20 エコアクション21：環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム。

※21 優遇策：建設工事の競争入札参加資格の審査において、主観的数値を5点加算している。

引用 各環境マネジメントシステムの認証取得事業者数は以下より。

- ISO14001：(公財) 日本適合性認定協会HP
- エコアクション21：(一財) 持続性推進機構HP
- KES：特定非営利活動法人KES環境機構HP
- エコステージ：(一社) エコステージ協会HP
- グリーン経営：(公財) 交通エコロジー・モビリティ財団HP